



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト

コード番号 8935 URL http://www.fjnext.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,023	19.0	3,468	11.4	3,477	12.1	2,238	16.6
27年3月期第3四半期	27,761	5.1	3,114	△13.4	3,103	△12.7	1,919	△25.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,223百万円 (15.2%) 27年3月期第3四半期 1,929百万円 (△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.89	-
27年3月期第3四半期	56.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	46,935	29,490	62.8	867.98
27年3月期	44,356	27,708	62.5	815.54

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 29,490百万円 27年3月期 27,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00
28年3月期	-	7.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	23.3	5,000	7.8	5,000	8.1	3,000	2.9	88.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	34,646,500株	27年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	670,857株	27年3月期	670,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	33,975,643株	27年3月期3Q	34,101,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速の影響から輸出や生産に弱さがみられましたが、政府による各種政策の効果を背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が継続しております。

不動産業界におきましては、販売価格上昇の影響やデベロッパー各社による供給調整により、平成27年の首都圏におけるマンションの年間供給戸数は前年比9.9%減の4万449戸と2年連続の減少となりましたが、契約率は好調の目安と言われる70%超を維持しており、購入需要は底堅く推移しております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高330億23百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益34億68百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益34億77百万円（前年同四半期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億38百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション535戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高221億50百万円（1,043戸）、ファミリーマンション売上高9億87百万円（23戸）、その他収入44億4百万円となり、不動産開発事業の合計売上高275億42百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益22億89百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高14億62百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益5億32百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、外部受注の増加等により、売上高34億12百万円（前年同四半期比386.6%増）、セグメント利益5億50百万円（前年同四半期比505.3%増）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、既存旅館の集客が順調に推移したこと、及び株式会社玉峰館の連結子会社化等により、売上高6億6百万円（前年同四半期比63.8%増）、セグメント利益40百万円（前年同四半期比94.4%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は439億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億9百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が43億44百万円、受取手形及び営業未収入金が10億16百万円増加した一方、販売用不動産が13億36百万円、現金及び預金が12億57百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。

この結果、総資産は469億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は82億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億44百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が24億7百万円、支払手形及び買掛金が3億48百万円、未払法人税等が3億41百万円減少した一方、その他が2億81百万円増加したことによるものであります。固定負債は91億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が35億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は174億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は294億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益22億38百万円であり、減少は剰余金の配当4億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日発表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,142	8,885
受取手形及び営業未収入金	2,044	3,061
有価証券	3	3
販売用不動産	12,044	10,707
仕掛販売用不動産	16,236	20,580
未成工事支出金	13	64
原材料及び貯蔵品	18	21
前渡金	62	50
繰延税金資産	303	238
その他	395	362
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,260	43,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,369	1,382
減価償却累計額	△573	△638
建物及び構築物（純額）	796	743
土地	594	594
その他	303	307
減価償却累計額	△221	△233
その他（純額）	82	73
有形固定資産合計	1,473	1,411
無形固定資産		
投資その他の資産	79	67
投資有価証券	305	280
繰延税金資産	157	100
その他	1,090	1,114
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,542	1,484
固定資産合計	3,095	2,964
資産合計	44,356	46,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	739
1年内返済予定の長期借入金	6,517	4,110
未払金	431	305
未払法人税等	675	334
未払消費税等	137	250
預り金	1,489	1,531
賞与引当金	140	181
その他	516	798
流動負債合計	10,997	8,252
固定負債		
長期借入金	2,920	6,519
役員退職慰労引当金	726	697
退職給付に係る負債	309	330
長期預り敷金保証金	1,608	1,563
長期預り金	64	65
その他	20	15
固定負債合計	5,650	9,192
負債合計	16,647	17,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	22,140	23,937
自己株式	△289	△289
株主資本合計	27,680	29,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	12
その他の包括利益累計額合計	28	12
純資産合計	27,708	29,490
負債純資産合計	44,356	46,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,761	33,023
売上原価	20,336	24,750
売上総利益	7,425	8,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	349	463
給料手当及び賞与	1,530	1,627
賞与引当金繰入額	136	178
退職給付費用	39	44
役員退職慰労引当金繰入額	30	50
その他	2,225	2,441
販売費及び一般管理費合計	4,311	4,805
営業利益	3,114	3,468
営業外収益		
受取利息	4	3
違約金収入	28	46
助成金収入	4	2
その他	5	9
営業外収益合計	43	61
営業外費用		
支払利息	51	49
その他	2	2
営業外費用合計	54	52
経常利益	3,103	3,477
特別損失		
会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	3,100	3,477
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,109
法人税等調整額	169	129
法人税等合計	1,181	1,238
四半期純利益	1,919	2,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	2,238

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,919	2,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△15
その他の包括利益合計	10	△15
四半期包括利益	1,929	2,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,929	2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	1,295	701	369	27,761	—	27,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	268	950	8	1,234	△1,234	—
計	25,400	1,564	1,652	378	28,995	△1,234	27,761
セグメント利益	2,522	485	91	20	3,120	△6	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去23百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額△29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,542	1,462	3,412	606	33,023	—	33,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	286	33	10	334	△334	—
計	27,546	1,749	3,445	616	33,358	△334	33,023
セグメント利益	2,289	532	550	40	3,413	54	3,468

(注) 1. セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去25百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。